

消費動向調査（平成 31 年 2 月実施分）  
調査結果の要点

平成 31 年 2 月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は、1 月の 41.9 から 0.4 ポイント低下して 41.5 となり、5 か月連続で前月を下回った。消費者態度指数を構成する 4 項目のうち、「雇用環境」が前月から上昇、それ以外の 3 項目「暮らし向き」、「耐久消費財の買い時判断」及び「収入の増え方」が前月から低下した。

消費者態度指数の動きから見た 2 月の消費者マインドの基調判断は、弱まっている。(下方修正、前月：弱い動きがみられる。)

消費者態度指数（二人以上の世帯）の推移

		季節調整値	(前月差)
平成 30 年	12 月調査	42.7	( 0.2 )
平成 31 年	1 月調査	41.9	( 0.8 )
	2 月調査	41.5	( 0.4 )

過去平均（昭和 57 年 6 月～平成 31 年 2 月）は 42.3。

平成 31 年 2 月の 1 年後の物価に関する見通し（二人以上の世帯）は、「上昇する」が 2 か月連続で前月から増加、「低下する」が 4 か月ぶりに前月から減少、「変わらない」が 2 か月連続で前月から減少した。

消費者の物価予想については、「上昇する」と見込む割合が高水準である。  
(据置き、前月から表現の変更なし。)

1 年後の物価の見通し（二人以上の世帯、原数値）（単位：%）

		低下する	変わらない	上昇する	分からない
平成 30 年	12 月調査	4.0	10.8	83.2	2.1
平成 31 年	1 月調査	4.0	9.7	84.1	2.2
	2 月調査	3.4	8.9	86.0	1.7

「上昇する」と見込む割合の過去平均（平成 16 年 4 月～平成 31 年 2 月）は 67.3%。

「低下する」と見込む割合の過去平均（同）は 6.7%。

## 調査方法の変更

平成 30 年 10 月調査より、調査方法を郵送調査法から郵送・オンライン併用調査法へ変更した。(ただし、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行う(同年 9 月調査までと変更なし)。2 か月目以降は調査票を郵送し、郵送またはオンラインにて回収を行う(調査世帯が郵送回答またはオンライン回答を選択する))。

郵送・オンライン併用調査の導入については、毎月調査世帯の交替に合わせ、新規世帯(全 8,400 世帯の 15 分の 1 の約 560 世帯)に対して順次導入を行う。

郵送・オンライン併用調査は同年 10 月調査より新規世帯に対して順次導入するが、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行うため、オンラインによる回答は同年 11 月調査から実施。平成 31 年 12 月調査より、すべての調査世帯が郵送・オンライン併用調査の対象となる。

消費動向調査（平成 31 年 1 月実施分）  
調査結果の要点

平成 31 年 1 月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は、平成 30 年 12 月の 42.7 から 0.8 ポイント低下して 41.9 となり、4 か月連続で前月を下回った。消費者態度指数を構成する 4 項目全てが前月から低下した。

消費者態度指数の動きから見た 1 月の消費者マインドの基調判断は、**弱い動きがみられる。**（据置き）

消費者態度指数（二人以上の世帯）の推移

		季節調整値	（前月差）
平成 30 年	11 月調査	42.9	（ 0.1）
	12 月調査	42.7	（ 0.2）
平成 31 年	1 月調査	41.9	（ 0.8）

過去平均（昭和 57 年 6 月～平成 31 年 1 月）は 42.3。

平成 31 年 1 月の 1 年後の物価に関する見通し（二人以上の世帯）は、「上昇する」が 2 か月ぶりに前月から増加、「低下する」が前月と横ばい、「変わらない」が 2 か月ぶりに前月から減少した。

消費者の物価予想については、**「上昇する」と見込む割合が高水準である。**  
（据置き、前月から表現の変更なし。）

1 年後の物価の見通し（二人以上の世帯、原数値）（単位：%）

		低下する	変わらない	上昇する	分からない
平成 30 年	11 月調査	3.7	9.8	84.5	2.1
	12 月調査	4.0	10.8	83.2	2.1
平成 31 年	1 月調査	4.0	9.7	84.1	2.2

「上昇する」と見込む割合の過去平均（平成 16 年 4 月～平成 31 年 1 月）は 67.2%。

「低下する」と見込む割合の過去平均（同）は 6.7%。

## 調査方法の変更

平成 30 年 10 月調査より、調査方法を郵送調査法から郵送・オンライン併用調査法へ変更した。(ただし、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行う(同年 9 月調査までと変更なし)。2 か月目以降は調査票を郵送し、郵送またはオンラインにて回収を行う(調査世帯が郵送回答またはオンライン回答を選択する))。

郵送・オンライン併用調査の導入については、毎月調査世帯の交替に合わせ、新規世帯(全 8,400 世帯の 15 分の 1 の約 560 世帯)に対して順次導入を行う。

郵送・オンライン併用調査は同年 10 月調査より新規世帯に対して順次導入するが、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行うため、オンラインによる回答は同年 11 月調査から実施。平成 31 年 12 月調査より、すべての調査世帯が郵送・オンライン併用調査の対象となる。